

*To Be a Good Company*

# 2022年度 第3四半期決算概要

2023年2月14日



東京海上ホールディングス

## 業績ハイライト

● Key Messages	3
● Executive Summary	
– トップライン 3Q実績	4
– 修正純利益 3Q実績	5
● 修正純利益	
11月予想からの主な増減要素	6
● 台湾のコロナ影響のアップデート	7

## 2022年度 第3四半期決算概要

– 連結決算（修正純利益）	9
– 自然災害の発生状況	10
● <b>国内損保事業（TMNF）</b>	
– 決算概要	11
– 正味収入保険料	12
– 発生保険金	13
– コンバインド・レシオ	14
– 資産運用等損益	15
● <b>国内生保事業（AL）</b>	
– 決算概要	16
● <b>海外保険事業</b>	
– 正味収入保険料	17
– 事業別利益	19
– 決算概要（PHLY）	21
– 決算概要（DFG）	22
– 決算概要（TMHCC）	23

## 参考資料

– 連結決算（連結純利益）	25
– 各種指標の定義	26
– 修正純利益の組替表	28
– 事業別利益の組替表	29
– 為替変動のグループへの影響	30

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

➢TMNF	: 東京海上日動火災保険	➢TMHCC	: Tokio Marine HCC
➢AL	: 東京海上日動あんしん生命保険	➢TMK	: Tokio Marine Kiln
➢PHLY	: Philadelphia	➢TMSR	: Tokio Marine Seguradora
➢DFG	: Delphi		

(Blank Page)

**3Q実績は  
11月予想対比  
インライン  
(進捗率 82.0%)**

- 修正純利益の3Q実績は3,278億円。通期予想（11月公表。以下、11月予想）に対して、進捗率 82.0%（過去5カ年平均\*1 75.7%）とインライン
- 前年同期比では、コロナ関連や自然災害の発生保険金の増加を主因として、▲1,451億円の減益

**通期予想は  
見直さない**

- 修正純利益の11月予想（4,000億円）について、
  - ① 台湾コロナ損失の拡大（▲150億円）や、北米寒波 Elliottを主因とした海外自然災害損失の増加（▲60億円）等のマイナス影響が生じたが、
  - ② 引き続き好調な海外拠点の利益の上振れ、政策株式売却益の上振れ等が上記マイナスを打ち返すため、
 結果としての着地は見直さない

**一過性を除く  
ベースの基調は  
引き続き好調**

- コロナや自然災害といった一過性の影響\*2を除いたNormalizedベースの修正純利益は、11月予想（5,600億円）を上回る、5,800億円程度を見込む
- 世界トップクラスのEPS Growthの実現に向けた足元の基調は引き続き好調

\*1：2017年度～2021年度における、11月予想に対する3Q実績の進捗率。以降も同様

\*2：自然災害、コロナ、北米キャピタルゲイン等、政策株式の売却益（売却額が1,000億円を超えた部分）、外貨間為替変動の影響、戦争、南ア洪水

- 3Q実績は、海外のレートアップや引受拡大、国内の火災保険の増収を主因に、正味収入保険料で+20.4%（除く為替では+9.6%）、生命保険料で+15.9%（同+3.6%）と、11月予想に対して順調に推移しており、基調は引き続き良好

単位：億円

## 正味収入保険料

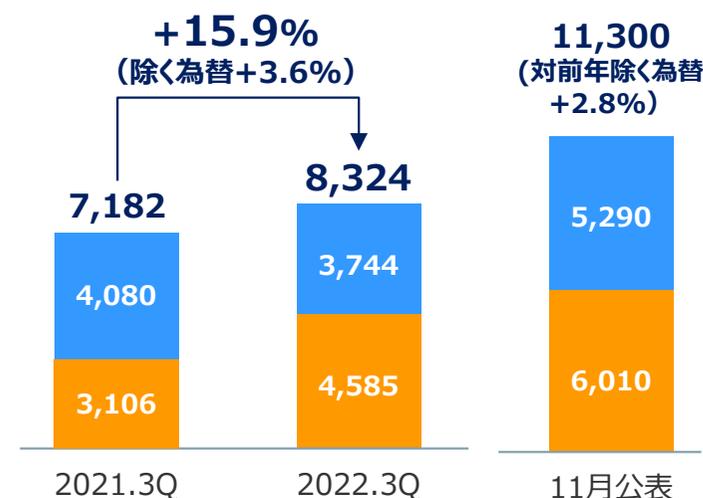
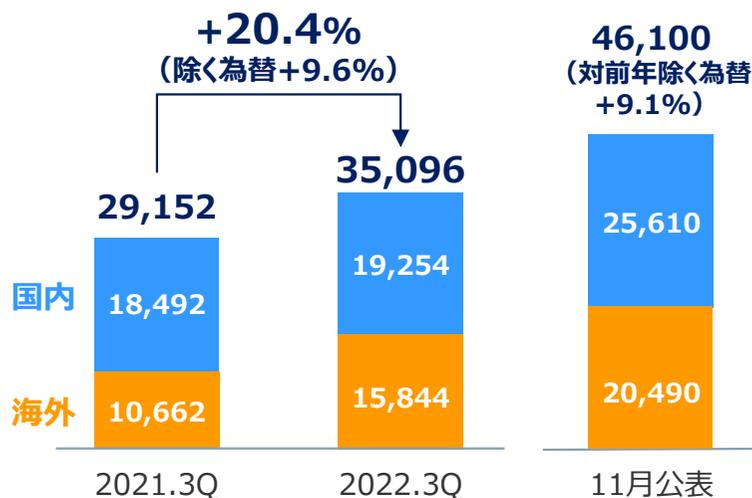
## 生命保険料

3Q実績

通期予想

3Q実績

通期予想



前年同期比  
増収率  
※除く為替

区分	2022.3Q	11月公表
国内	+4.1%	+3.8%
海外	+17.0%	+16.7%

区分	2022.3Q	11月公表
国内	▲8.2%	▲6.8%
海外	+15.8%	+13.0%

### 【国内】

- 料率改定に伴う火災の増収を主因に、基調は好調。11月予想に対し、概ね想定通りに進捗

### 【国内】

- 事業保険の解約増加により前年同期比では減収しているものの、通期では概ね計画通りを見込む

### 【海外】

- ハードマーケット環境を活かし、引き続き厳格な引受規律を維持したレートアップや引受拡大等により、基調は好調。11月予想に対し、概ね想定通りに進捗

### 【海外】

- TMHCCのMSL\*やDFGの就業不能保障保険を中心に、レートアップや引受拡大等により、基調は好調。11月予想に対し、概ね想定通りに進捗

\*：メディカルストップロス保険

【グループ全体（修正純利益）】3,278億円（11月予想対比の進捗率：82.0%）

- 国内は、円高進行に伴い、為替のマイナス影響が縮小したことを主因に、11月予想を上回って進捗。海外も、ハリケーンIanや台湾コロナの影響を主要拠点\*1の好調な業績等が打ち返し、グループ全体として11月予想対比インラインで進捗

## 【各事業の事業別利益】

【TMNF】630億円（11月予想対比の進捗率：121.3%）

- 11月予想時点から円高が進行し、為替のマイナス影響（外貨建支払備金の積増等）が縮小したことを主因に、11月予想を上回って進捗
- 為替の影響を除いた11月予想対比進捗率は80%程度であり、インラインで進捗

【AL】153億円（11月予想対比の進捗率：57.0%）

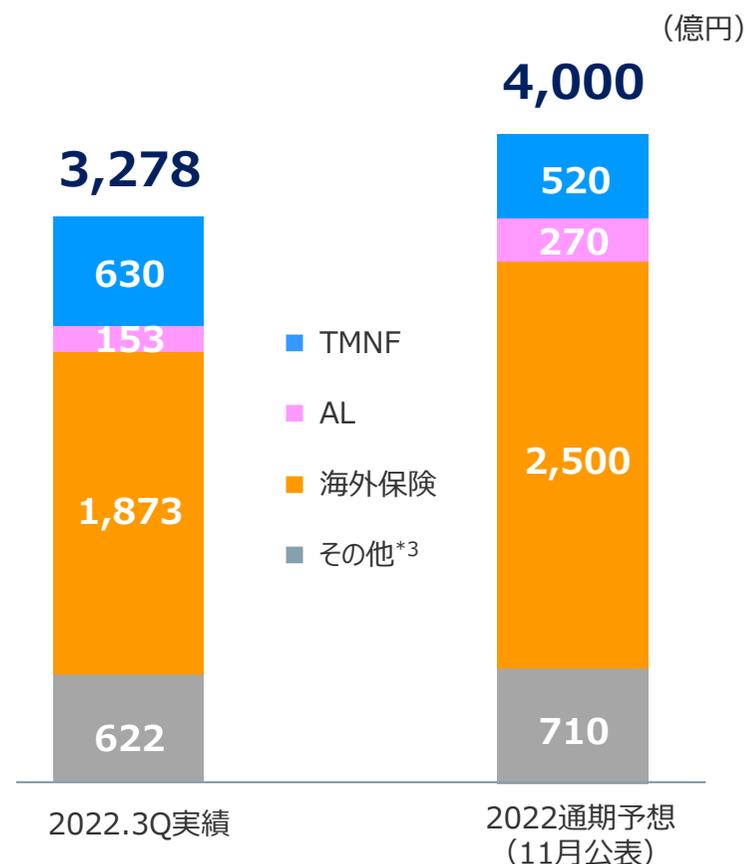
- コロナ保険金が上期に集中していること、DFGへの運用委託に係る分配金が4Qに計上されることを考慮すると、11月予想に対してインラインで進捗

【海外保険】1,873億円（11月予想対比の進捗率：74.9%\*2）

- ハリケーンIan、台湾コロナの影響はあったものの、主要拠点\*1の好調な業績等が打ち返し、11月予想に対してインラインで進捗

11月予想対比  
進捗率 **82.0%**

（過去5年平均の進捗率：75.7%）



\*1：PHLY, DFG, TMHCC, TMK, TMSR, Pure

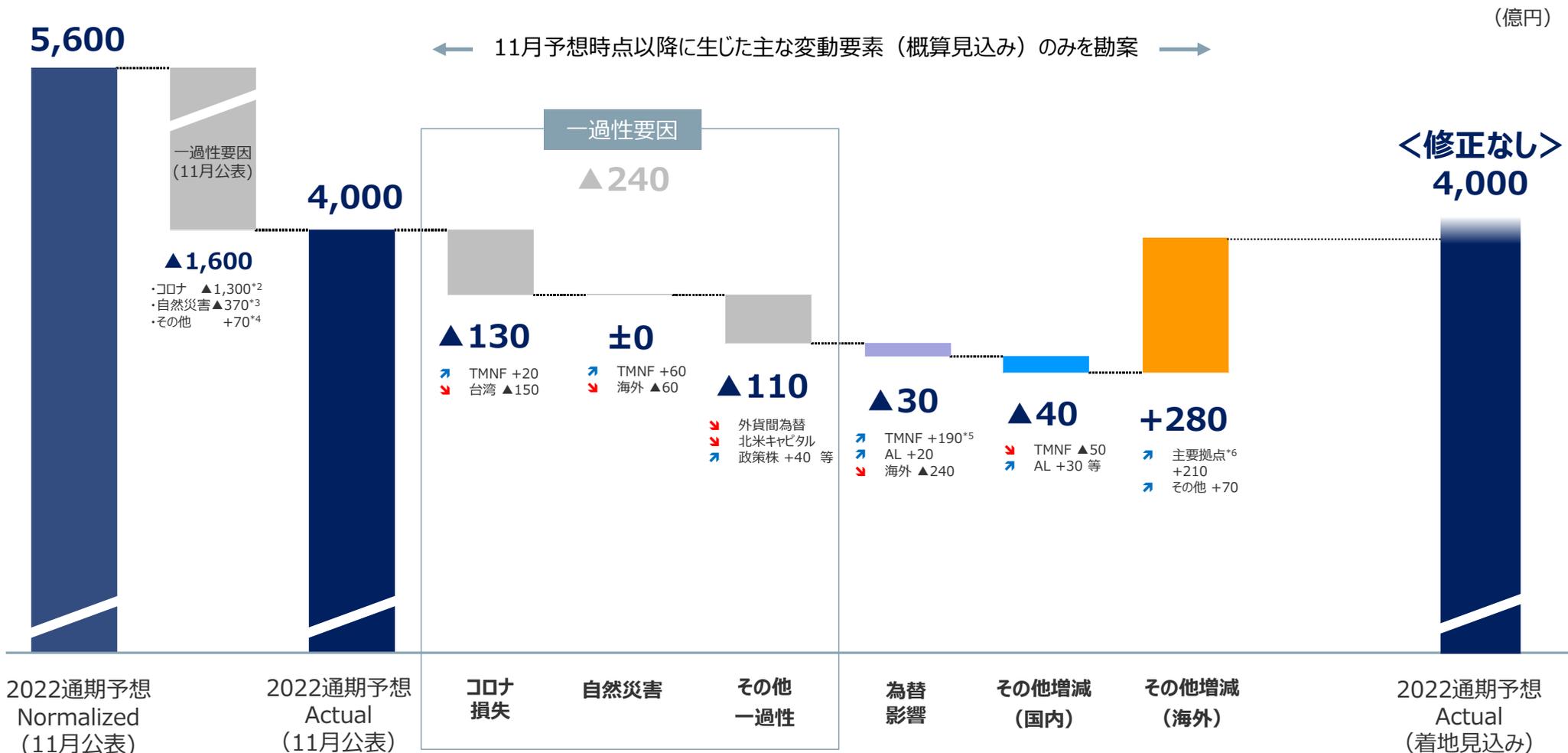
\*2：除く為替

\*3：TMNF以外の国内損保や金融その他事業、政策株式売却損益など。以降も同様

# 修正純利益 11月予想からの主な増減要素（見込み・速報ベース）

【グループ全体（修正純利益）】11月予想（Actual）4,000億円は修正しない

- 台湾コロナや北米寒波 Elliottなど主に一過性要因による11月予想対比のマイナスを、先進国を中心とした好調な海外事業別利益の上振れ等が打ち返すことを見込み、11月予想（Actual）=4,000億円は修正しない
- 一過性の影響を控除したベースでの通期修正純利益は、5,800億円程度を見込み\*1、引き続き基調は堅調に推移



\*1: 主要海外拠点の4Q速報値を反映した概算ベース      \*2: TMNF▲250、AL▲90、台湾▲960      \*3: 国内損保▲370、海外±0  
 \*4: 主に外貨間為替+110、北米キャピタルゲイン等▲90、戦争▲110、政策株式+50（売却額が1,000億円を超えた部分）、南ア洪水▲30、端数処理の影響  
 \*5: 9月末対比での円高進行に伴い、為替のマイナス影響が▲410から▲220に縮小      \*6: PHLI, DFG, TMHCC, TMK, TMSR, Pure

- 台湾コロナ影響については、第3波のピークが当社想定よりも早く到来したことを主因に、通期で▲1,010億円（当社持分）の損失を見込む（11月公表対比では▲100億円・除く為替では▲150億円の損失拡大）

	2022通期予想 コロナ保険金 (新安100%ベース)	想定感染率*1	当社が認識する損失 (当社持分ベース・税後)
11月公表 (9月末レート)	▲2,077億円*2	44%	▲910億円*2,3 (うち、コロナ損失は▲960億円*2)
今回見込み (12月末レート)	▲2,272億円	44% ※足元1月末の感染率は42%	▲1,010億円*3 (うち、コロナ損失は▲1,060億円)

\*1: 将来の台湾全土の見込み感染率に、一定のリスクバッファを加味した感染率

\*2: 12月末レートでは、それぞれコロナ保険金▲1,970億円、当社分損失▲860億円（うちコロナ損失▲910億円）

\*3: コロナ損失以外の保険引受利益等が含まれる

# 2022年度 第3四半期決算概要

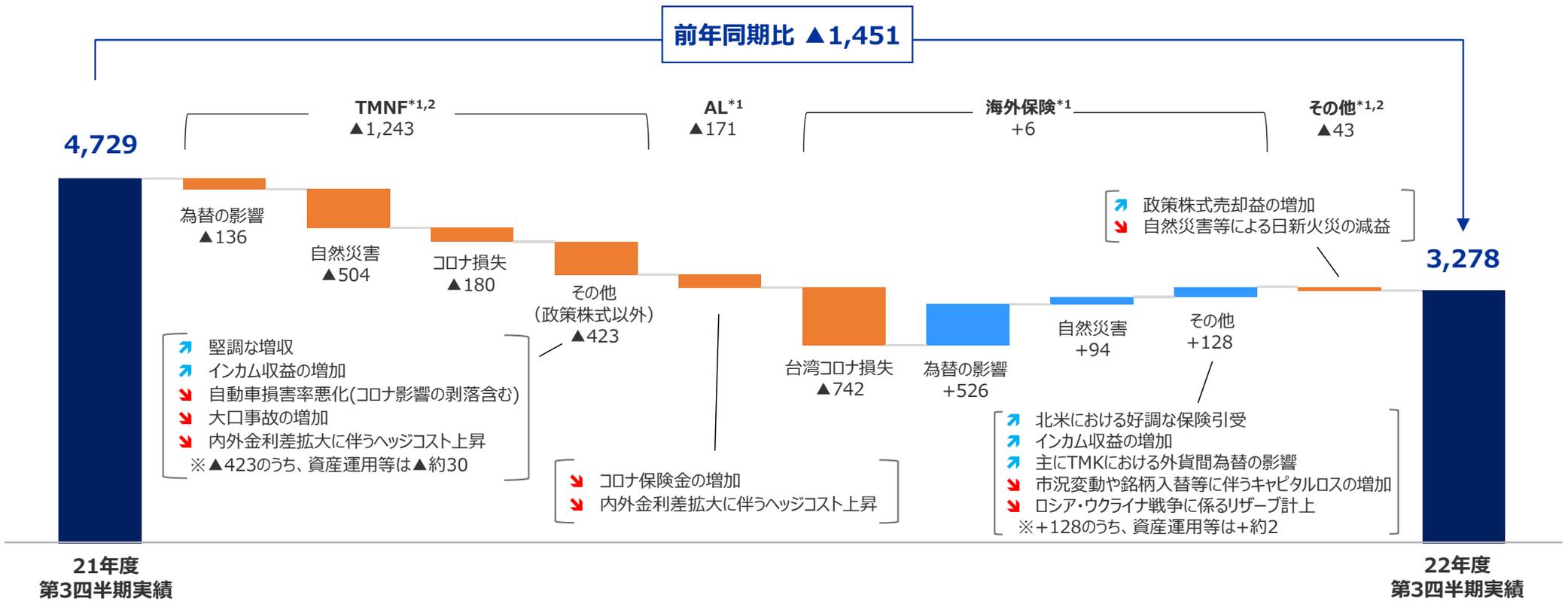
## <ご参考>

	為替レート (ドル/円)	
	21年度	22年度
12月末レート (国内損保・生保)	115.02円 (21年3月末対比4.31円安)	132.70円 (22年3月末対比10.31円安)
9月末レート (海外)	111.92円 (20年12月末対比8.42円安)	144.81円 (21年12月末対比29.79円安)

\*なお、通期予想 (11月公表) には、国内損保・生保・海外いずれも、22年9月末レートを使用

修正純利益の3Q実績は、コロナ（台湾・国内）や国内を中心とした自然災害といった一過性の影響等を主因として、前年同期比▲1,451億円減益の3,278億円となった

## ■ 修正純利益（億円）



\*1: 金額は各事業の事業別利益（「その他」はTMNF以外の国内損保や金融その他事業、政策株式の売却損益、連結調整など）  
 \*2: 政策株式の売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる

- 自然災害に係る発生保険金の3Q実績は、前年同期比735億円増加の1,473億円（税引前）
- 通期見込み（11月予想・国内外合計1,830億円・税引前）は見直さない

## 自然災害に係る発生保険金（事業別利益ベース、億円）

税引前	2021年度 3Q実績	2022年度 3Q実績	前年増減*2	2022年度 通期予想 (11月公表)
国内損保*1	268	993	+724	1,250
海外保険	470	480	+10	580
合計	738	1,473	+735	1,830

※ P6記載の通り、国内/海外共に一定の増減を見込むもの（台風14号/15号に係る発生保険金の減額、北米寒波Elliottによる影響、等）国内外合計での通期予想は見直さない

税引後*3	2021年度 3Q実績	2022年度 3Q実績	前年増減*2	2022年度 通期予想 (11月公表)
国内損保*1	193	716	+522	901
海外保険	373	370	▲2	450
合計	566	1,086	+519	1,351

## 2022年度の主な自然災害(一定規模以上の自然災害を記載)

### 【国内\*1】

自然災害	元受発生保険金*4
令和4年台風14号	377億円（11月予想対比▲約60億円）
令和4年6月の雹災	309億円
令和4年台風15号	157億円（11月予想対比▲約30億円）

### 【海外】

自然災害	正味発生保険金*4
ハリケーンIan	328億円
北米寒波Elliott	150億円程度を見込む (上記3Q実績には含まない)

\*1：TMNF、日新火災、イーデザイン損保の合計 \*2：+は収益にマイナス、▲は収益にプラス \*3：税引後数値は概算 \*4：税引前

- Actualベースの事業別利益は、円高進行に伴い、為替のマイナス影響が縮小したことを主因に、11月予想対比121.3%で進捗
- 一過性の影響等を除いた事業別利益※1は1,778億円と、基調は順調（進捗率84.7% vs 過去5年平均81.6%）
- 前年同期比では、自然災害の増加や自動車保険の損害率上昇、コロナ保険金の増加等により、▲1,243億円の減益

(単位：億円)

	2021年度 第3四半期 実績	2022年度 第3四半期 実績	前年増減	2022年度 通期予想 (11月公表)	
				通期予想 (11月公表)	進捗率
<b>保険引受利益</b>	<b>1,483</b>	<b>443</b>	▲1,040	<b>830</b>	53.4%
(保険引受利益：除く①~⑤)	<b>2,112</b>	<b>1,280</b>	▲831	<b>1,631</b>	78.5%
正味収入保険料 (民保)	15,455	16,334	879	21,674	
既経過保険料 (民保) *1	15,374	15,974	600	21,452	
発生保険金 (民保) *2	▲8,664	▲10,649	▲1,984	▲14,342	
①国内自然災害	▲251	▲951	▲700	▲1,200	
②外貨建支払備金積増/積減	▲71	▲184	▲112	▲400	
上記以外	▲8,342	▲9,514	▲1,172	▲12,741	
事業費 (民保)	▲4,912	▲5,157	▲245	▲7,087	
③異常危険準備金積増/積減	▲604	4	609	313	
自動車	▲268	86	354	247	
火災	▲215	▲17	197	106	
④自然災害責任準備金積増/積減	20	▲33	▲53	▲35	
⑤初年度収支残負担*3	278	326	48	520	
<b>資産運用等損益</b>	<b>1,692</b>	<b>2,067</b>	374	<b>2,261</b>	91.5%
<b>経常利益</b>	<b>3,212</b>	<b>2,523</b>	▲688	<b>3,110</b>	81.2%
<b>特別損益</b>	<b>▲25</b>	<b>▲711</b>	▲685	<b>▲621</b>	114.4%
<b>当期純利益</b>	<b>2,464</b>	<b>1,397</b>	▲1,067	<b>1,830</b>	76.4%
<b>事業別利益への組替 (P.29)</b>	<b>▲590</b>	<b>▲766</b>	▲176	<b>▲1,310</b>	58.5%
<b>事業別利益</b>	<b>1,874</b>	<b>630</b>	<b>▲1,243</b>	<b>520</b>	<b>121.3%</b>

\*1 自然災害責任準備金積増を除く

\*2 損害調査費を含む

\*3 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したもの

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

## 【通期予想 (11月公表) に対する進捗】

### — 事業別利益 (Actualベース) :

- 11月予想時点から円高が進行したことに伴い、為替のマイナス影響 (外貨建支払備金の積増・金融派生商品費用の増加) が縮小したことを主因に、11月予想を上回って進捗 (進捗率121.3% vs 過去5年平均47.7%※2)

### — 事業別利益 (一過性の影響等控除ベース※1) :

- 保険引受利益・資産運用損益共に、インラインで進捗 (進捗率84.7% vs 過去5年平均81.6%)

## 【ご参考】準備金の前年同期比

### — 異常危険準備金積増/積減 :

- 自動車保険における、雹災・コロナ影響の反動による支払保険金の増加等に伴う取崩の増加
- 火災保険における、国内自然災害や大口事故による支払保険金の増加等に伴う取崩の増加

※1: 国内自然災害 (▲951)・為替 (▲約300)・コロナ保険金 (▲約280)・南アフリカ洪水 (▲約50) の影響を控除。数値は全て税前  
 ※2: 大規模な自然災害の影響を受けた2018年度、2019年度を除くと、89.7%

- 3Q実績は、火災保険の大幅増収を主因に+5.7%と、基調は順調。なお、足元の増収率（+5.7%）が通期増収率（+4.8%）を上回っている理由は、4Qにおいて火災保険の保険期間短縮に伴うマイナス影響等が発現するため

## 【通期予想（11月公表）に対する進捗】

（単位：億円）

	2021年度 第3四半期 実績	2022年度 第3四半期 実績	前年		2022年度 通期予想 (11月公表)	
			増減	増減率	増減	増減率
火災	2,667	3,202	534	20.1%	4,089	13.2%
海上	535	618	82	15.4%	847	15.3%
傷害	1,298	1,437	138	10.7%	1,874	11.4%
自動車	8,356	8,334	▲22	▲0.3%	11,111	▲0.4%
自賠償	1,681	1,584	▲96	▲5.8%	2,142	▲2.5%
その他新種	2,599	2,743	143	5.5%	3,754	7.3%
<b>合計</b>	<b>17,140</b>	<b>17,921</b>	781	4.6%	<b>23,820</b>	4.1%
<b>内：民保合計</b>	<b>15,455</b>	<b>16,334</b>	879	<b>5.7%</b>	<b>21,674</b>	<b>4.8%</b>

- 火災：
  - ➔ 料率改定効果に加え、22年10月商品改定前の契約増等により、概ね想定通りに進捗。なお、足元の増収率が通期増収率を上回っている理由は、4Qにおいて保険期間短縮に伴うマイナス影響が発現するため
- 海上：
  - ➔ 物流基調（物価上昇）等により、概ね想定通りに進捗
- 傷害：
  - ➔ コロナ影響の反動等による旅行保険の増収等により、概ね想定通りに進捗
- 自動車：
  - ➔ 22年1月料率改定（▲2%）による単価の減少を、補償拡充等で一定打ち返し、概ね想定通りに進捗  
（ご参考）ノンフリート保険料単価▲0.2%、ノンフリート台数▲0.1%
- 自賠償：
  - ➔ 21年4月の料率引下げ（▲6.7%）、半導体不足による新車販売減の影響により、概ね想定通りに進捗。なお、足元の増収率が通期増収率を下回っている理由は、4Qにかけて車販の回復を見込んでいるため
- その他新種
  - ➔ 費用利益保険・賠償責任保険を中心とした増収により、概ね想定通りに進捗。なお、足元の増収率が通期増収率を下回っている理由は、4Qにおいて一定の増収を見込んでいるため

- 3Q実績は、円高に伴う外貨建支払備金積増の減少や想定を下回る国内自然災害・コロナ保険金により、11月予想を下回って進捗。なお、足元の保険金増加率（+22.9%）が通期増加率（+20.1%）を上回っている理由は、3Qまでに計上した火災・その他新種保険の発生保険金の影響
- 前年同期比では、国内自然災害の増加・外貨建支払備金積増の他、コロナ保険金の増加（+約250億円）、南アフリカ洪水（+約50億円）、自動車保険のコロナ反動、大口事故の増加等により、増加

(単位：億円)

	2021年度 第3四半期 実績		2022年度 第3四半期 実績		前年 増減	前年 増減率	2022年度 通期予想 (11月公表)	
	国内 自然 災害		国内 自然 災害					前年 増減率
火災	1,294	218	2,168	647	874	67.6%	2,920	39.2%
海上	372	1	361	0	▲10	▲2.9%	572	27.4%
傷害	679	-	861	-	181	26.7%	1,240	30.1%
自動車	4,768	18	5,293	267	524	11.0%	7,045	11.0%
その他 新種	1,550	12	1,965	35	414	26.8%	2,564	22.8%
<b>合計</b>	<b>8,664</b>	<b>251</b>	<b>10,649</b>	<b>951</b>	<b>1,984</b>	<b>22.9%</b>	<b>14,342</b>	<b>20.1%</b>

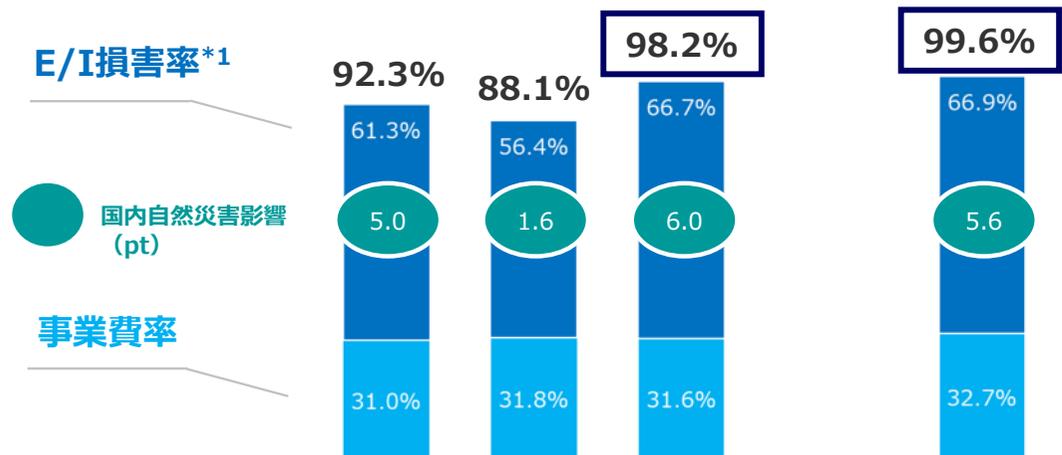
注) 上表には損害調査費を含む

## 【通期予想（11月公表）に対する進捗】

- 火災：
  - ➡ 想定を若干上回るコロナ保険金の一方で、円高に伴う外貨建支払備金積増の減少や想定を下回る国内自然災害により、11月予想を下回って進捗。なお、足元の保険金増加率が通期増加率を上回っている理由は、3Qまでに計上したハリケーンIanや南アフリカ洪水の影響
- 海上：
  - ➡ 円高に伴う外貨建支払備金積増の減少や積荷の発生保険金減少により、11月予想を下回って進捗
- 傷害：
  - ➡ 想定を下回るコロナ保険金により、11月予想を下回って進捗
- 自動車：
  - ➡ コロナ反動に加え、11月予想対比でロスコストの上昇があったものの、想定を下回る国内自然災害等により、概ね想定通りの進捗。ただし、4Qは足元のロスコストが継続することにより、11月予想を若干上回って着地する見込み
- その他新種：
  - ➡ 想定を若干上回るコロナ保険金の一方で、円高に伴う外貨建支払備金積増の減少等により、11月予想を下回って進捗。なお、足元の保険金増加率が通期増加率を上回っている理由は、3Qまでに計上した大口事故の影響

- E/I損害率は11月予想を若干下回って進捗、事業費率は概ね想定通りに進捗
- 前年同期比では、トップラインの増収によって事業費率が低下したものの、国内自然災害の増加等に伴いE/I損害率が上昇し、コンバインド・レシオは上昇

## コンバインド・レシオ（民保E/Iベース）



## 【通期予想（11月公表）に対する進捗】

- E/I損害率：
  - ➡ 円高に伴う外貨建支払備金積増の減少等により、11月予想を若干下回って進捗
- 事業費率：
  - ➡ 社費率（10.8%）は、トップラインの増収により、11月予想（11.9%）を下回って進捗（4Qにおけるトップラインの動向を踏まえると、概ね想定通りの進捗）
  - ➡ 手数料率（20.7%）は、概ね想定通りに進捗
- コンバインド・レシオ：
  - ➡ 上記要因により、11月予想を若干下回って進捗

（単位：億円）

	2020年度 第3四半期 実績	2021年度 第3四半期 実績	2022年度 第3四半期 実績	前年増減	2022年度 通期予想 (11月公表)
正味収入保険料	15,048	15,455	16,334	879	21,674
既経過保険料*2	14,849	15,374	15,974	600	21,452
発生保険金*1	9,100	8,664	10,649	1,984	14,342
事業費	4,668	4,912	5,157	245	7,087
内：社費	1,552	1,696	1,769	73	2,573
内：代理店手数料	3,115	3,215	3,388	172	4,513

\*1 損害調査費を含む  
\*2 自然災害責任準備金積増を除く

## E/I損害率\*1

	2021年度 第3四半期 実績	2022年度 第3四半期 実績	前年増減	2022年度 通期予想 (11月公表)
火災	50.0%	75.3%	25.3pt	73.2%
海上	69.0%	58.2%	▲ 10.8pt	69.6%
傷害	55.5%	65.3%	9.8pt	68.9%
自動車	57.1%	63.5%	6.4pt	63.4%
その他新種	58.0%	69.6%	11.6pt	68.7%
民保合計	56.4%	66.7%	10.3pt	66.9%

## ● 円高に伴う金融派生商品費用の減少と有価証券売却損益の上振れ等により、11月予想を上回って進捗

(単位：億円)

	2021年度 第3四半期 実績	2022年度 第3四半期 実績	前年増減	2022年度 通期予想 (11月公表)	進捗率
<b>資産運用等損益</b>	<b>1,692</b>	<b>2,067</b>	374	2,261	91.5%
<b>資産運用損益</b>	<b>1,976</b>	<b>2,405</b>	428	2,663	90.3%
<b>ネット利息及び配当金収入</b>	<b>1,285</b>	<b>1,753</b>	467	2,084	84.1%
利息及び配当金収入	1,525	1,976	451	2,380	
内国株式配当金	590	720	130	742	
外国株式配当金	453	804	351	996	
内国債券インカム	124	122	▲ 1	159	
外国債券インカム	17	15	▲ 2	16	
内国その他インカム*1	3	5	1	3	
外国その他インカム*2	248	205	▲ 43	352	
積立保険料等運用益振替	▲ 239	▲ 223	15	▲ 296	
<b>売却損益等計（キャピタル）</b>	<b>691</b>	<b>652</b>	▲ 38	579	112.6%
有価証券売却損益	756	791	34	926	
有価証券評価損	▲ 47	▲ 20	26	▲ 16	
内国株式評価損	▲ 15	▲ 3	12	▲ 5	
外国証券評価損	▲ 25	▲ 15	9	▲ 9	
金融派生商品損益	▲ 125	▲ 405	▲ 280	▲ 797	
為替差損益	99	264	164	425	
その他	7	22	15	40	
<b>その他経常収益・費用等</b>	<b>▲ 284</b>	<b>▲ 337</b>	▲ 53	▲ 402	

### 【通期予想（11月公表）に対する進捗】

#### － ネット利息及び配当金収入（インカム）

➔ 11月予想に対して順調に進捗

前年同期比では、海外子会社配当金や政策株式配当金が増加したことにより、増益

#### － 売却損益等計（キャピタル）

➔ 11月予想時点から円高が進行したことに伴う、為替関連デリバティブの金融派生商品費用の減少と有価証券売却損益の上振れ等により、11月予想を上回って進捗

前年同期比では、円安や内外金利差拡大等により、為替差益が増加したものの、為替関連デリバティブによる金融派生商品費用（含むヘッジコスト）の増加がこれを上回ったことを主因として減益

なお、3Qの政策株式売却額は1,020億円（前年同期比+110億円）、売却益は830億円（同+100億円）

\* 1 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

\* 2 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

- 新契約年換算保険料は、計画を若干下回る（通期では概ね計画通りを見込む）
- 事業別利益は、一過性のコロナ影響やDFG委託分の運用収益を考慮すると、11月予想対比インラインで進捗

（単位：億円）

	2021年度 第3四半期 実績	2022年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	2022年度 通期予想 (11月公表)	前年 増減率
	新契約年換算保険料	373	383	9	2.6%	560

	2022年 3月末実績	2022年 12月末実績	増減	増減率	2022年度 通期予想 (11月公表)	前年 増減率
	保有契約年換算保険料	8,108	8,011	▲96	▲1.2%	8,030

	2021年度 第3四半期 実績	2022年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	2022年度 通期予想 (11月公表)	進捗率
	経常収益	7,055	7,241	186	2.6%	9,750
保険料等収入	5,982	5,876	▲105	▲1.8%	8,160	
当期純利益	306	146	▲159	▲52.2%	260	56.4%
経常利益	372	441	69	18.6%	600	
(-) キャピタル損益	▲20	282	303	-	330	
(-) 臨時損益	▲4	▲7	▲2	-	▲10	
基礎利益	397	166	▲231	▲58.3%	280	
事業別利益	325	153	▲171	▲52.7%	270	57.0%

## 【通期予想（11月公表）に対する進捗】

### — 新契約年換算保険料

→ 計画を若干下回る（通期では概ね計画通りを見込む）

### — 事業別利益

→ 以下を考慮すると、11月予想対比インラインで進捗（いずれも11月予想織り込み済）

- ・コロナ影響が上期に集中している点
- ・DFG委託分の運用収益が4Q中心に計上される点

# 海外保険事業①：正味収入保険料

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



- 3Q実績は、11月予想対比で順調に進捗（TMHCCなど北米拠点を中心に、基調は良好）
- 前年同期比では、各拠点における成長施策の実行（レートアップや引受拡大等）等により、+14.1%の増収

(単位：億円)

		2021年度 第3四半期 実績	2022年度 第3四半期 実績			(参考) 前年増減率 (除く為替*5)	2022年度 通期予想 (11月公表)		
適用為替レート (ドル/円)		21年9月末 111.9円	22年9月末 144.8円	前年 増減	前年 増減率		22年9月末 144.8円	前年増減率 (除く為替*5)	
先進国	北米*1	10,332	14,819	4,487	43.4%	10.8%	18,930	8.9%	
	PHLY	2,983	4,171	1,187	39.8%	8.1%	5,320	6.7%	
	DFG	2,517	3,687	1,170	46.5%	13.2%	4,700	12.4%	
	TMHCC	4,245	6,021	1,775	41.8%	9.6%	7,640	8.0%	
	欧州*2	988	1,206	217	22.0%	10.4%	1,820	23.4%	
新興国	中南米	929	1,822	893	96.2%	50.8%	2,420	44.9%	
	アジア・オセアニア*3	1,406	1,872	466	33.1%	13.9%	2,500	12.6%	
	中東・アフリカ	259	313	54	20.8%	7.5%	410	4.1%	
損保計*4		<b>13,916</b>	<b>20,036</b>	6,120	44.0%	14.0%	<b>26,080</b>	12.7%	
生保		<b>740</b>	<b>1,029</b>	288	38.9%	16.4%	<b>1,360</b>	12.6%	
合計		<b>14,657</b>	<b>21,065</b>	6,408	43.7%	<b>14.1%</b>	<b>27,440</b>	<b>12.7%</b>	

(ご参考) Pureレシプロカルの保険料 (GWPベース)

Pure	1,307	2,010	703	53.8%	18.9%
------	-------	-------	-----	-------	-------

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっている (P.19も同様)

## 【3Q実績(1-9月)のポイント】

### – 北米（主要3社の詳細はP.21～23参照）

PHLY： 好調なレートアップを継続（3Q実績：+9%）していることに加え、更新率や新規契約も良好に推移しており、基調は好調

DFG： 好調なエクセス労災や就業不能保障保険に加え、ボルトオン買収したSSL社の引受も計画対比で順調に進捗しており、基調は好調

TMHCC： 好調なレートアップ（3Q実績：+8%（A&H・Surety・Creditを除く））と引受拡大により、基調は好調

### – 欧州

主にロイズ事業においてプロパティを中心に高いレートアップを実現しており、概ね基調は順調

### – 中南米

引受規律を堅持する中で、インフレ等によるロスコスト上昇に対応した大幅なレートアップと、保有契約件数拡大の両立等により、基調は好調

### – アジア・オセアニア

経済活動再開等により、自動車保険を中心に、基調は好調

\*1 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含む。TMKの北米事業は含まない

\*2 「欧州」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。TMHCCの欧州事業は含まない

\*3 「アジア・オセアニア」に記載の数値には、先進アジア・オセアニアを含む

\*4 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含む

\*5 円換算時の為替の影響を控除

（上記\*1-5の注については、P.19も同様）

- 3Q実績は、ハリケーンIan、台湾コロナの影響はあったものの、11月予想対比インラインで進捗
- 前年同期比では、台湾コロナの影響（▲742億円）を、主要拠点\*での好調な業績や円安進行（+526億円）が打ち返した
- 通期については、11月予想対比で、北米寒波 Elliottの影響（税前約▲150億円）や台湾コロナの損失拡大（税前▲150億円）、円安進行の縮小があるものの、主要拠点\*等の好調な業績がこれを一定程度打ち返す見込み

\*: PHLY、DFG、TMHCC、TMK、TMSR、Pure

(単位：億円)

		2021年度 第3四半期 実績	2022年度 第3四半期 実績				2022年度 通期予想 (11月公表)	
適用為替レート (ドル/円)		21年9月末	22年9月末	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替)	22年9月末	進捗率 (除く為替)
		111.9円	144.8円				144.8円	
先進国	北米	1,543	2,266	722	46.8%	13.0%	3,020	75.0%
	PHLY	334	532	197	58.9%	22.8%	750	70.9%
	DFG	724	995	270	37.4%	6.1%	1,350	73.7%
	TMHCC	397	672	274	69.1%	30.6%	870	77.3%
	欧州	106	▲8	▲114	▲107.6%	▲102.4%	60	▲13.5%
新興国	中南米	54	106	51	93.5%	48.3%	140	75.9%
	アジア・オセアニア	217	▲601	▲818	▲376.0%	▲332.0%	▲830	-
	中東・アフリカ	▲1	11	12	-	-	10	112.2%
損保計		1,864	1,817	▲47	▲2.6%	▲27.4%	2,440	74.5%
生保		37	9	▲28	▲75.1%	▲78.9%	▲10	-
Pure		77	182	105	136.3%	82.5%	240	75.9%
合計		1,866	1,873	6	0.4%	▲26.5%	2,500	74.9%

## 【3Q実績(1-9月)のポイント】

### – 北米（主要3社の詳細はP.21～23参照）

PHLY：ハリケーンIanの影響があったものの、コンバインド・レシオは92.3%と基調は順調

DFG：好調な保険引受と資産運用が継続しており、基調は好調

TMHCC：コンバインド・レシオを87.9%と良好な水準に保ちつつ、着実に増収を実現しており、基調は好調

### – 欧州

一過性の影響（ハリケーンIanやロシア・ウクライナ戦争に係るリザーブ計上、金利上昇による評価損計上等）があるものの、自然災害以外の損害率の基調は良好に推移

### – 中南米

インフレ等による自動車の損害率悪化を、レートアップや免責金額引上げ等の対策で打ち返していることに加え、ヘッジ目的のインフレ連動債を中心とした資産運用収益の好調により、基調は順調

### – アジア・オセアニア

台湾コロナの影響（▲742億円）を除くと、基調は順調

### – 生保

金利上昇に伴う責任準備金負担の減少もあり、順調

### – Pure

堅調な増収に伴い、基調は順調

## ■ 主要勘定科目の増減

（単位：億円）

	2021年度 第3四半期 実績	2022年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	21年9月末 (ドル/円)	22年9月末			
適用為替レート (ドル/円)	111.9円	144.8円			
正味収入保険料	2,983	4,171	1,187	39.8%	8.1%
既経過保険料	2,798	3,881	1,082	38.7%	7.2%
発生保険金	1,819	2,384	564	31.0%	1.3%
自然災害	244	115	▲ 128	▲52.5%	▲63.3%
手数料・社費	854	1,196	342	40.1%	8.3%
保険引受利益	125	300	175	140.0%	85.5%
資産運用損益	279	374	95	34.3%	3.8%
事業別利益	334	532	197	58.9%	22.8%
損害率*1	65.0%	61.4%	▲3.6pt	-	-
事業費率*1	30.5%	30.8%	0.3pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	95.5%	92.3%	▲3.3pt	-	-

\*1 分母は既経過保険料

\*2 円換算時の為替の影響を控除

## ■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

適用為替レート (ドル/円)	2021年度 第3四半期 実績	2022年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	21年9月末	22年9月末			
	111.9円	144.8円			
正味収入保険料	2,517	3,687	1,170	46.5%	13.2%
既経過保険料	2,386	3,507	1,120	47.0%	13.6%
発生保険金	1,692	2,373	680	40.2%	8.4%
自然災害	-	-	-	-	-
手数料・社費	671	958	286	42.7%	10.3%
保険引受利益	23	176	153	663.0%	489.7%
資産運用損益	1,386	1,437	51	3.7%	▲19.9%
インカム損益	1,522	1,814	291	19.1%	▲7.9%
キャピタル損益	52	▲126	▲179	▲340.1%	▲285.6%
事業別利益	724	995	270	37.4%	6.1%
損害率*1	70.9%	67.7%	▲3.2pt	-	-
事業費率*1	28.1%	27.3%	▲0.8pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	99.0%	95.0%	▲4.1pt	-	-

<保険引受利益 + 資産運用損益 = 事業別利益にならない理由について>

- 左表に記載されない項目として、その他経常損益があるため
- その他経常損益の大宗は年金ビジネスにかかる調達コストであり、これは左表の資産運用損益（インカム損益）と対応しているもの

## ■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

適用為替レート (ドル/円)	2021年度 第3四半期 実績	2022年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	21年9月末	22年9月末			
	111.9円	144.8円			
損保	1,337	1,836	498	37.3%	6.1%
生保	1,179	1,851	672	57.0%	21.3%
合計	2,517	3,687	1,170	46.5%	13.2%

## ■ セグメント別損害率\*1

	2021年度 第3四半期 実績	2022年度 第3四半期 実績	前年 増減
損保	71.1%	68.4%	▲2.8pt
生保	70.7%	67.0%	▲3.7pt
合計	70.9%	67.7%	▲3.2pt

\*1 分母は既経過保険料

\*2 円換算時の為替の影響を控除

## ■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2021年度 第3四半期 実績	2022年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	21年9月末	22年9月末			
適用為替レート (ドル/円)	111.9円	144.8円			
正味収入保険料	4,245	6,021	1,775	41.8%	9.6%
既経過保険料	3,706	5,618	1,912	51.6%	17.2%
発生保険金	2,493	3,742	1,249	50.1%	16.0%
自然災害	71	80	8	11.8%	▲13.6%
手数料・社費	796	1,197	401	50.4%	16.2%
保険引受利益	297	578	280	94.6%	50.4%
資産運用損益	203	266	63	31.2%	1.4%
事業別利益	397	672	274	69.1%	30.6%
損害率*1	67.3%	66.6%	▲0.7pt	-	-
事業費率*1	21.5%	21.3%	▲0.2pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	88.7%	87.9%	▲0.8pt	-	-

<既経過保険料-発生保険金-手数料・社費 = 保険引受利益にならない理由について>

- 左表に記載されない項目として、その他保険引受損益があるため
- その他保険引受損益には持株会社の経費等が含まれる

## ■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

	2021年度 第3四半期 実績	2022年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
	21年9月末	22年9月末			
適用為替レート (ドル/円)	111.9円	144.8円			
北米損保	1,644	2,357	713	43.4%	10.8%
傷害・医療	1,291	1,799	508	39.3%	7.7%
米国外	1,309	1,850	540	41.3%	9.2%
合計	4,245	6,021	1,775	41.8%	9.6%

## ■ セグメント別損害率\*1

	2021年度 第3四半期 実績	2022年度 第3四半期 実績	前年 増減
北米損保	69.7%	65.9%	▲3.9pt
傷害・医療	78.2%	76.9%	▲1.3pt
米国外	50.6%	53.0%	2.4pt
合計	67.3%	66.6%	▲0.7pt

\*1 分母は既経過保険料

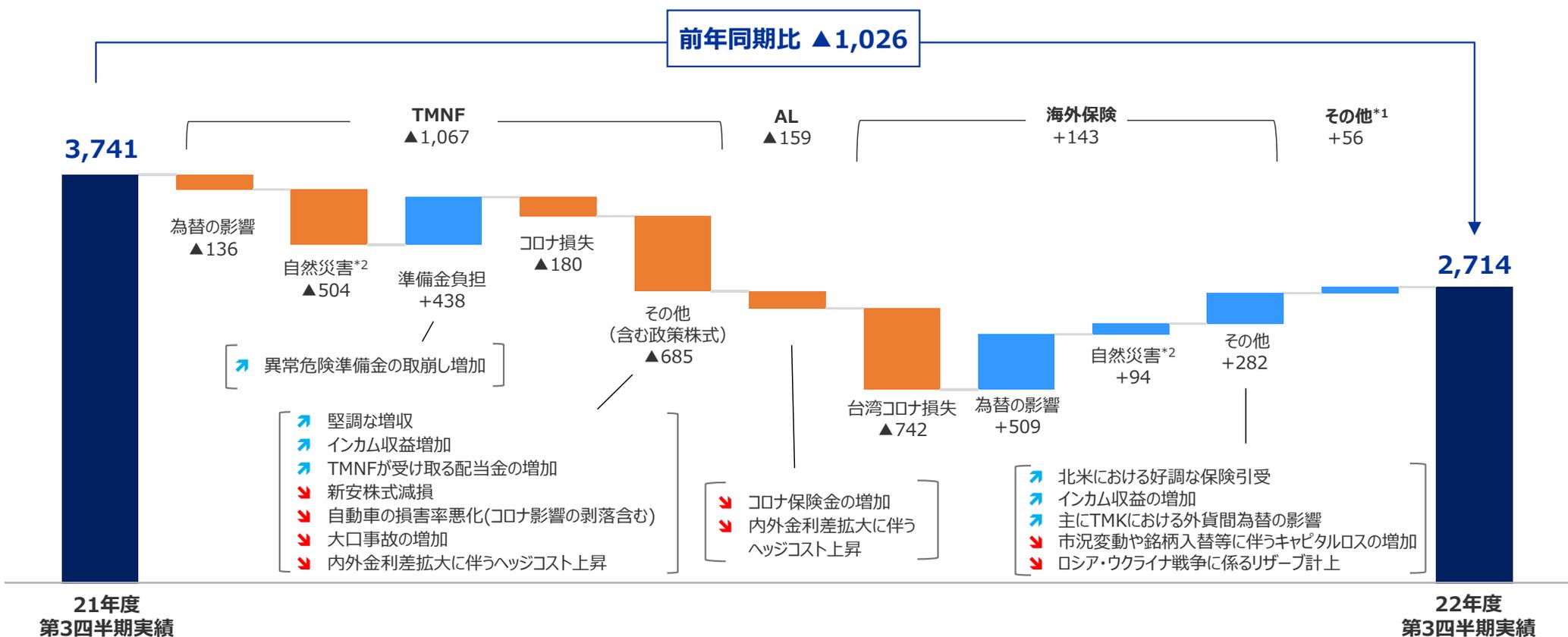
\*2 円換算時の為替の影響を控除



## 参考資料

連結純利益の3Q実績は、コロナ（台湾・国内）や国内を中心とした自然災害といった一過性の影響等を主因として、前年同期比▲1,026億円減益の2,714億円となった

## ■ 親会社株主に帰属する当期純利益（億円）



\*1：連結調整を含む  
\*2：金額は事業別利益ベース

## 修正純利益（グループ全体）

透明性および比較可能性の向上／株主還元との連鎖

- 市場から見た透明性や比較可能性の向上、株主還元との連鎖の確保を目的として、グループ全体では財務会計をベースとした「修正純利益」を使用
- 資本効率（修正ROE）や配当原資の前提となるグループ全体の利益指標

## 事業別利益

長期的な企業価値拡大

- 各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、「事業別利益」を用いて経営管理を行う

### <主な違い>

		修正純利益	事業別利益
損害保険	政策株式売却損益	控除しない	控除
	資本性準備金繰入額	控除	控除
その他	のれん・その他無形固定資産償却費	控除	控除

## 修正純利益・修正純資産・修正ROEの定義

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益}^{*1} &= \text{連結当期純利益}^{*2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{*3} + \text{危険準備金繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} \text{繰入額}^{*3} + \text{初年度収支残}^{*5} \text{の影響額}^{*6} \\
 &\quad - \text{ALM}^{*7} \text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} + \text{のれん・その他無形固定資産償却額} - \text{その他特別損益・評価性引当等} \\
 \text{修正純資産}^{*1} &= \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} + \text{初年度収支残}^{*5} \\
 &\quad - \text{のれん・その他無形固定資産} \\
 \text{修正ROE} &= \frac{\text{修正純利益}^{*1}}{\text{修正純資産}^{*1,8}}
 \end{aligned}$$

- \*1: 各調整額は税引き後
- \*2: 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」
- \*3: 戻入の場合はマイナス
- \*4: 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料
- \*5: 保険料から発生保険金の一部と事業費を控除した残高を、翌期以降の保険事故に備えて繰り越すもの
- \*6: 普通責任準備金積増額のうち、未経過保険料の積増額を控除したもの
- \*7: ALM = 資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外
- \*8: 平均残高ベース
- \*9: 海外生保事業は「その他の事業」の基準により算出（利益については本社費等を控除）

## 事業別利益の定義

### ● 損害保険事業

$$\text{事業別利益}^{*1} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} \text{繰入額}^{*3} + \text{初年度収支残}^{*5} \text{の影響額}^{*6}$$

### ● 生命保険事業<sup>\*9</sup>

$$\text{事業別利益}^{*1} = \text{当期純利益} + \text{危険準備金等繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} - \text{ALM}^{*7} \text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

### ● その他の事業

財務会計上の当期純利益

$$- \text{ALM}^{*7} \text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

## 実質純資産の定義

$$\text{実質純資産}^{*1} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれん・その他無形固定資産} - \text{株主還元予定額} + \text{生保保有契約価値} + \text{その他}$$

(単位：億円)

## ● 組替表<sup>\*1</sup>

(注) 符号は利益方向にプラス表示

	2021年度 第3四半期 実績	2022年度 第3四半期 実績	前年 増減	2022年度 11月公表予想
親会社株主に帰属する当期純利益 (連結)	3,741	2,714	▲1,026	3,700
異常危険準備金繰入額 <sup>*2</sup>	+ 433	▲ 38	▲471	▲ 250
危険準備金繰入額 <sup>*2</sup>	+ 6	+ 9	3	+ 10
価格変動準備金繰入額 <sup>*2</sup>	+ 55	+ 32	▲22	▲ 190
自然災害責任準備金 <sup>*3</sup> 繰入額 <sup>*2</sup>	▲ 15	+ 20	35	+ 20
初年度収支残の影響額	▲ 206	▲ 256	▲49	▲ 420
ALM <sup>*4</sup> 債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	+ 6	+ 9	3	▲ 10
事業投資に係る株式・固定資産に 関する売却損益・評価損	▲ 4	▲ 26	▲21	+ 20
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 710	+ 969	258	+ 1,280
その他特別損益・評価性引当等	+ 4	▲ 155	▲160	▲ 160
<b>修正純利益</b>	<b>4,729</b>	<b>3,278</b>	<b>▲1,451</b>	<b>4,000</b>

\*1 各調整は税引き後

\*2 戻入の場合はマイナス

\*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

\*4 ALM = 資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

## ● 国内損保事業\*1 (うちTMNF)

	2021年度 第3四半期 実績	2022年度 第3四半期 実績	前年 増減	2022年度 予想 (11月公表)
当期純利益 (財務会計)	2,464	1,397	▲1,067	1,830
異常危険準備金繰入額等*2	+438	+1	▲436	▲219
価格変動準備金繰入額*2	+33	+27	▲5	▲194
自然災害責任準備金*3繰入額*2	▲14	+23	38	+25
初年度収支残の影響額	▲200	▲235	▲34	▲375
ALM*4債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	▲1	+12	14	▲2
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	▲528	▲590	▲62	▲673
グループ内配当金	▲443	▲798	▲355	▲881
その他特別損益 評価性引当等	+127	+792	664	+1,011
<b>事業別利益</b>	<b>1,874</b>	<b>630</b>	<b>▲1,243</b>	<b>520</b>

\*1 各調整は税引き後

\*2 戻入の場合はマイナス

\*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

\*4 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

\*5 特別損益、本社費ほか

## ● 国内生保事業\*1

(単位：億円)

	2021年度 第3四半期 実績	2022年度 第3四半期 実績	前年 増減	2022年度 予想 (11月公表)
当期純利益 (財務会計)	306	146	▲159	260
危険準備金等繰入額*2	+3	+4	0	+9
価格変動準備金繰入額*2	+6	+5	▲0	+9
ALM*4債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	+8	▲3	▲11	▲9
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	+1	+0	▲0	+0
その他特別損益 評価性引当等	-	-	-	-
<b>事業別利益</b>	<b>325</b>	<b>153</b>	<b>▲171</b>	<b>270</b>

## ● 海外保険事業\*1

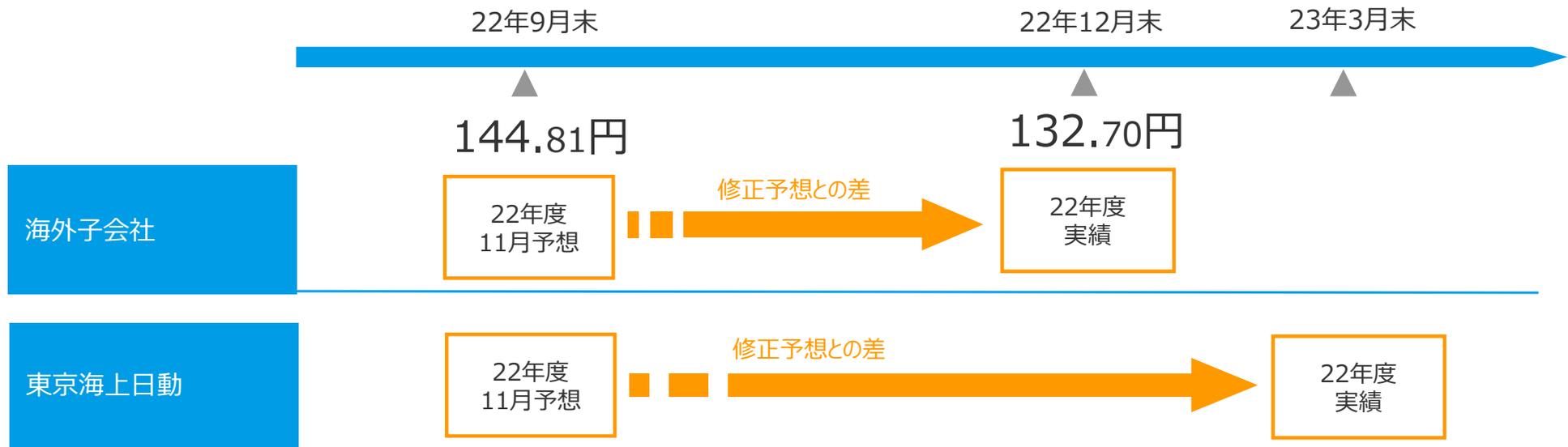
	2021年度 第3四半期 実績	2022年度 第3四半期 実績	前年 増減	2022年度 予想 (11月公表)
当期純利益 (財務会計)	1,890	2,034	143	2,700
少数株主持分の調整	▲14	▲1	13	
対象会社の差異	▲68	▲151	▲83	
その他調整*5	+59	▲7	▲67	
<b>事業別利益</b>	<b>1,866</b>	<b>1,873</b>	<b>6</b>	<b>2,500</b>

● 1円の円安進行\*<sup>1</sup>があった場合の概算影響（11月予想対比）

財務会計上の当期純利益への影響* <sup>2</sup>		修正純利益への影響* <sup>2</sup>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 海外子会社利益の増加：  <ul style="list-style-type: none"> <li>➡ 現地子会社利益の増加</li> <li>➡ 無形固定資産とのれんの償却費の増加</li> </ul> </li> <li>■ 東京海上日動における外貨建支払備金や為替デリバティブ損益等の変動：</li> </ul>	<p>+ 約14億円</p> <p>▲ 約20億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 海外子会社利益の増加：                      （左記のうち、無形固定資産とのれんの償却費は修正純利益で足し戻されるため影響しない）</li> <li>■ 東京海上日動における外貨建支払備金や為替デリバティブ損益等の変動：</li> </ul>	<p>+ 約22億円</p> <p>▲ 約20億円</p>
合 計：		合 計：	
▲ 約5億円		+ 約2億円	

\* 1: 各通貨の為替が米ドルと同様の比率で変動する前提  
 \* 2: 22年度予想への概算影響。税引後ベース

● ご参考：適用為替レート（対米ドル）



## < ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

## お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

経営企画部 IRグループ

URL: [www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html](http://www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html)

Tel: 03-6704-4547

To Be a *Good Company*



東京海上ホールディングス

TOKIOMARINE